

Economic Monitor

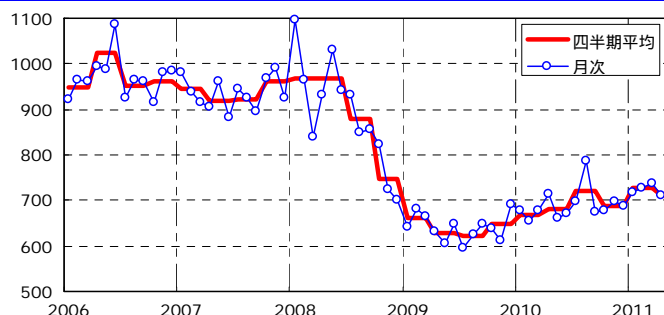
復興需要は4月不発（4月機械受注）

4月の機械受注は前月比 3.3%と4ヶ月ぶりに減少。復興需要は4月に関しては不発。但し、機械メーカーは実需を踏まえた上で、4~6月期前期比 10.4%の大幅増加見通しを回答していると考えられ、4~6月期については2四半期連続の増加を引き続き予想。

携帯電話を調査対象から除き産業表章も改めた新たな機械受注統計¹によると、4月の機械受注は前月比 3.3%（3月1.0%）と4ヶ月ぶりに減少した。市場コンセンサス及び当社共に増加を見込んでおり、減少は予想外である。内閣府見通しでは4~6月期に前期比 10.4%（1~3月期 5.6%）と大幅増加が見込まれているが、4月実績は1~3月期平均を2.1%下回っており、低調なスタートと言える。内閣府見通し達成のためには5月と6月にそれぞれ12.3%の前月比増加が必要であり、達成へのハードルは極めて高い。

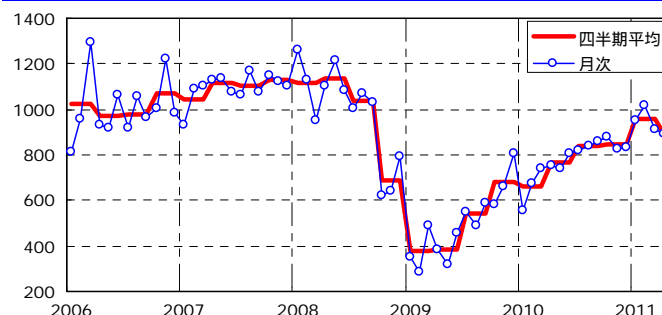
但し、大震災後に行われた4~6月期の見直しヒアリングに対し、機械生産メーカーは復興に伴う実需がある程度踏まえた上で回答していると考えられ、5月以降は持ち直しが期待される。なお、資本財の生産が主力の一般機械工業（鉱工業統計ベース）は4月の前月比12.8%に続き、5月以降も大幅増産を見込んでいる（生産予測ベース、なお生産予測ベースの4月実績は前月比6.8%）。4~6月期の機械受注は1~3

民需除く船舶・電力(10億円)



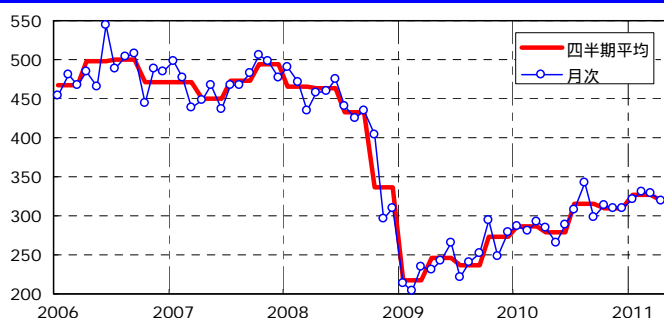
(出所)内閣府

外需(10億円)



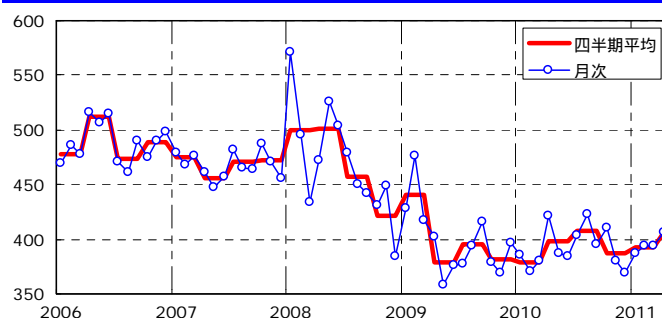
(出所)内閣府

製造業(10億円)



(出所)内閣府

非製造業除く船舶・電力(10億円)



(出所)内閣府

¹ 2011年4月調査より機械受注統計では「携帯電話」が調査対象から外れた。そのため、機械受注総額や民需、外需なども遡及して修正されている。これにより2011年3月までの「民需(船舶・電力・携帯電話を除く)」が4月調査からは「民需(船舶・電力を除く)」に該当し、コア系列となった。見直し調査も携帯電話を除く調査に改められている。また、同時に「日本標準産業分類」に基づいた需要者分類に変更が行われた。それに伴い、製造業の内訳分類及び非製造業の内訳分類が変更されている。内閣府は移行や季節調整に配慮し移行期分類を公表しているが、厳密には接続しない業種もあるため注意を要する。

月期に続き 2 四半期連続の増加を引き続き予想する。

業種別に見ると、製造業が前月比 2.7% (3 月 0.8%) と 2 ヶ月連続で減少する一方、非製造業 (除く船舶・電力) は 2.9% (0.1%) と 4 ヶ月連続で増加した。

製造業²では造船業からの受注が前月比▲81.2% (3 月 34.2%) と急減したのが目立つ。造船業だけで製造業全体を 6.9%Pt も押し下げた。造船業ではエンジン関連と推測される原動機に対する発注が前年同月比▲65.2% と急減しており、これが響いた模様である。造船業以外を見ると、素材セクターでは化学工業 (3 月前月比 26.8% → 4 月 ▲25.4%、製造業計に対する寄与度 ▲2.5%Pt) や鉄鋼業 (66.3% → ▲29.0%、▲1.5%Pt)、石油製品・石炭製品 (▲9.0% → ▲38.6%、▲0.7%Pt) が、加工セクターでは一般機械 (▲3.4% → ▲15.0%、▲3.2%Pt) や電気機械 (32.1% → ▲17.2%、▲4.6%Pt) の減少が目立つ。このうち、化学工業や石油石炭製品などでは被災に伴う設備復旧に伴う発注が生じる可能性が極めて高いため、5 月は増加に転じると見込まれる。

非製造業では、運輸業・郵便業 (3 月前月比 ▲8.2% → 4 月 ▲27.4%、非製造業に対する寄与度 ▲3.9%Pt) と金融保険業 (16.2% → ▲32.0%、▲5.9%Pt) が大きく落ち込んだものの、節電や拠点分散に伴いサーバー関連投資が必要な情報サービス業 (14.8% 14.4%、1.6%Pt) や農林漁業 (▲6.9% → 17.2%、1.4%Pt)、その他非製造業 (▲5.2% → 38.6%、5.7%Pt) が大きく伸び、非製造業全体を押し上げた。なお、運輸業・郵便業では鉄道車両の発注落ち込みが目立つが、大震災対応が一巡すれば被災分の補填も含め増加が予想される。

4 月の外需は前月比 2.1% (3 月 10.8%) と 2 ヶ月連続で減少した。4 月水準は 1~3 月期平均を 7.3% 下回っており、4~6 月期は減少の可能性が高い。1~3 月期に前期比 13.3% と急増した後であるため、その反動も含まれ、過度の懸念は不要だが、日本製品忌避の動きもあり動向には注意が必要であろう。日本の製造業が最も競争力を有する分野である設備投資関連で需要が失速すれば大問題である。

² 季節調整系列の民需全体や製造業全体、非製造業全体と、個別業種の合計との間に加法整合性はない。従って寄与度を合計しても全体の伸びとは一致しない。これは季節調整を個別に行う場合に不可避の問題だが、個別業種について季節調整対象期間が 2005 年度以降の短期となっていることも響いてか、機械受注統計においては特に著しい不整合性が生じている模様である。